

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2023年7月28日

【四半期会計期間】 第86期第2四半期(自2019年7月1日至2019年9月30日)

【会社名】 日糧製パン株式会社

【英訳名】 NICHIRYO BAKING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田勝彦

【本店の所在の場所】 札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【電話番号】 011 - 851 - 8268

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 那須英幸

【最寄りの連絡場所】 札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【電話番号】 011 - 851 - 8268

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 那須英幸

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2023年5月、社内関係者とみられる匿名人物からの指摘により、2023年3月期において一部不適切な会計処理が行われていることが判明しました。当社においては、倉庫のほか、各部門において一定数量の原材料等を管理保管しており、これを倉庫在庫と区別して、「現場在庫」と呼称しております。その「現場在庫」において、その後の社内調査で同様の不適切な会計処理が過年度の複数年にわたり行われていたことが判明したため、外部の有識者によって構成する特別調査委員会を設置し、本件に関する全容解明のため事実関係の調査を行い、2023年7月27日付で調査報告書を受領いたしました。

当該調査結果により、「現場在庫」の棚卸計上額を過大計上するという不適切な会計処理が認められたことから、過去に提出した四半期報告書に記載されております四半期財務諸表で対象となる部分について訂正することといたしました。

これらの決算訂正により、当社が2019年11月13日に提出いたしました第86期第2四半期(自2019年7月1日至2019年9月30日)に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期財務諸表については、監査法人ハイビスカスの四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 第2四半期累計期間	第86期 第2四半期累計期間	第85期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	8,586,334	8,778,091	17,403,656
経常利益	(千円)	122,357	62,579	105,534
四半期(当期)純利益	(千円)	70,509	32,231	17,585
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,051,974	1,051,974	1,051,974
発行済株式総数	(株)	2,103,948	2,103,948	2,103,948
純資産額	(千円)	4,648,385	4,507,743	4,502,331
総資産額	(千円)	15,163,954	14,946,075	14,557,915
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	33.67	15.39	8.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			15.00
自己資本比率	(%)	30.7	30.2	30.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	368,989	799,756	439,035
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	962,698	201,432	1,297,521
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,402,350	251,488	1,122,857
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,267,310	2,572,852	1,723,040

回次		第85期 第2四半期会計期間	第86期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	20.17	15.76

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社の事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

当第2四半期会計期間末における資産合計は14,946百万円で前事業年度末に対し388百万円増加しました。流動資産は4,878百万円で主に現金及び預金が849百万円増加し、売掛金が443百万円減少した結果、前事業年度末に対し370百万円増加しました。固定資産は10,067百万円で主に有形固定資産が1百万円、投資その他の資産のうち投資有価証券が14百万円増加した結果、前事業年度末に対し17百万円の増加となりました。負債合計は10,438百万円で主に支払手形及び買掛金が93百万円、長期借入金(1年内返済予定含む)が282百万円増加した結果、前事業年度末に対し382百万円増加しました。純資産合計は4,507百万円で主にその他有価証券評価差額金が4百万円増加した結果、前事業年度末に対し5百万円増加しました。

この結果、当第2四半期会計期間末における自己資本比率は30.2%、1株当たりの純資産は2,152円80銭となりました。

経営成績の状況

当第2四半期累計期間(2019年4月1日～2019年9月30日)におけるわが国の経済環境は、雇用・所得環境の改善を背景として緩やかな回復基調で推移しましたが、消費税率引上げや海外景気の減速など先行きの不透明感により個人消費は弱さを含む状況となりました。北海道の経済環境は、観光客数の回復もあり一部持ち直しの動きがみられるものの、全体としては足踏み状態となっています。当業界におきましては、お客様の節約志向が強まり販売競争が激化する市場環境のもと、人手不足に伴う人件費や物流費などのコスト上昇に加え、原材料価格及びエネルギーコストの高止まりにより収益が圧迫される厳しい経営環境となりました。

このような情勢下におきまして、当社は「おいしく、北海道らしく。」の方針のもと、「日糧ベスト70」を中心に主力製品の品質向上を推進し、多様化するお客様のニーズに即した安全・安心でお客様に喜ばれる高品質な製品の提供に努めました。また、生産、販売、管理の各部門における業務の見直しや効率化を推し進め、継続して経営基盤の強化へ取り組んでまいりました。

製品別の売上状況につきましては、食パン部門は、主力の「絹艶」は、試食販売やレシピ動画を活用するなどの販売促進活動により拡販に努め順調に推移しましたが、昨年発売した「プレミアデニッシュ」シリーズが伸び悩み、売上減となりました。菓子パン部門は、主力の「北の国のベーカリー」が発売20周年を迎え、9月には一部製品をリニューアルするとともに科学的根拠に基づいて消費期限の延長を図り、好調な売上となりました。また「ずっしり」シリーズ、フィリングたっぷりの新こっぺぱんシリーズ「ずっしりこっぺ」の寄与もあり前年同期を上回りました。和菓子部門は、ロングライフ製品の「べこ餅」などの和生類が伸長し、また6月から消費期限延長に取り組んだ串団子も回復傾向となりましたが、季節商品やまんじゅう類等が落ち込み、前年同期の売上を下回りました。洋菓子部門は、タルトやマフィンなどのスナックケーキ類が好調に推移したほか、コンビニエンスストア向け製品の拡販により、前年同期の売上を上回りました。調理パン・米飯部門は、量販店向けの弁当や寿司、コンビニエンスストア向けのサンドイッチを積極的に拡販し、順調な売上となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高は8,778百万円(対前年同期比102.2%)となりました。一方、利益面におきましては、賃金相場の上昇や人手不足に伴う人件費の増加、エネルギーコスト、原材料費の上昇及びデリカ工場の減価償却費負担増もあり、営業利益は56百万円(対前年同期比47.7%)、経常利益は62百万円(対前年同期比51.1%)、四半期純利益は32百万円(対前年同期比45.7%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、2,572百万円(前事業年度末1,723百万円、前第2四半期累計期間末2,267百万円)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益60百万円に減価償却費262百万円、売上債権の減少額443百万円、仕入債務の増加額93百万円などを加減算した結果、799百万円の増加(前第2四半期累計期間368百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、201百万円の減少(前第2四半期累計期間962百万円の減少)となりました。主に設備投資による支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、251百万円の増加(前第2四半期累計期間1,402百万円の増加)となりました。主に借入金の借入及び返済、配当金の支払によるものです。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための原料費、労務費、経費のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備新設、改修等によるものであります。

当社は事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当第2四半期会計期間末における借入金の残高は4,205百万円となっております。また、当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,572百万円となっております。

(3) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は77百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,400,000
計	8,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,103,948	2,103,948	札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	2,103,948	2,103,948		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		2,103,948		1,051,974		

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山崎製パン(株)	東京都千代田区岩本町3-10-1	598	28.57
日糧取引先持株会	札幌市豊平区月寒東1条18-5-1	329	15.76
(株)ADEKA	東京都荒川区東尾久7-2-35	105	5.02
日糧従業員持株会	札幌市豊平区月寒東1条18-5-1	104	4.98
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3-7	103	4.96
相馬商事(株)	函館市吉川町7-20	82	3.92
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	30	1.44
(株)セコマ	札幌市中央区南9条西5-421	21	1.00
メディパルフーズ(株)	札幌市中央区北10条西17-1-4	18	0.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	17	0.84
計		1,410	67.38

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,079,000	20,790	同上
単元未満株式	普通株式 14,948		同上
発行済株式総数	2,103,948		
総株主の議決権		20,790	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日糧製パン(株)	札幌市豊平区月寒東 1条18-5-1	10,000		10,000	0.48
計		10,000		10,000	0.48

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,723,040	2,572,852
受取手形及び売掛金	2,400,213	1,956,825
商品及び製品	42,124	47,324
仕掛品	22,874	18,335
原材料及び貯蔵品	193,704	196,109
その他	126,544	87,651
貸倒引当金	490	201
流動資産合計	4,508,010	4,878,898
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,670,928	2,624,535
機械及び装置（純額）	1,597,467	1,592,164
土地	4,662,405	4,662,405
その他（純額）	239,008	291,892
有形固定資産合計	9,169,810	9,170,997
無形固定資産		
その他	61,933	59,914
無形固定資産合計	61,933	59,914
投資その他の資産		
投資有価証券	536,338	550,761
投資不動産（純額）	66,480	66,457
繰延税金資産	172,092	166,475
その他	43,969	53,289
貸倒引当金	720	719
投資その他の資産合計	818,161	836,265
固定資産合計	10,049,904	10,067,177
資産合計	14,557,915	14,946,075

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,025,269	2,118,465
短期借入金	750,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	811,112	828,536
未払法人税等	33,781	54,114
賞与引当金	176,682	189,741
その他	1,030,789	1,014,546
流動負債合計	4,827,634	4,955,403
固定負債		
長期借入金	2,362,148	2,627,280
再評価に係る繰延税金負債	1,190,579	1,190,579
退職給付引当金	1,601,275	1,588,589
役員退職慰労引当金	69,516	71,170
その他	4,430	5,310
固定負債合計	5,227,949	5,482,929
負債合計	10,055,583	10,438,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,974	1,051,974
利益剰余金	588,898	589,720
自己株式	13,332	13,537
株主資本合計	1,627,539	1,628,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180,451	185,245
土地再評価差額金	2,694,340	2,694,340
評価・換算差額等合計	2,874,791	2,879,586
純資産合計	4,502,331	4,507,743
負債純資産合計	14,557,915	14,946,075

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	8,586,334	8,778,091
売上原価	6,116,567	6,336,154
売上総利益	2,469,767	2,441,936
販売費及び一般管理費		
販売費	1,949,055	1,997,320
一般管理費	401,723	387,847
販売費及び一般管理費合計	2,350,779	2,385,168
営業利益	118,988	56,768
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	8,014	8,567
受取賃貸料	5,528	5,427
受取保険金	2,100	5,173
その他	4,539	2,938
営業外収益合計	20,193	22,115
営業外費用		
支払利息	16,771	16,304
その他	52	0
営業外費用合計	16,824	16,304
経常利益	122,357	62,579
特別利益		
固定資産売却益	1,088	898
特別利益合計	1,088	898
特別損失		
固定資産売却損	-	1,131
固定資産除却損	8,906	2,116
減損損失	29	22
特別損失合計	8,936	3,270
税引前四半期純利益	114,509	60,207
法人税等	44,000	27,975
四半期純利益	70,509	32,231

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	114,509	60,207
減価償却費	239,041	262,757
減損損失	29	22
貸倒引当金の増減額(は減少)	441	290
賞与引当金の増減額(は減少)	12,721	13,059
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,109	12,686
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	92	1,654
固定資産売却損益(は益)	1,088	232
固定資産除却損	6,497	1,735
受取利息及び受取配当金	8,025	8,576
支払利息	16,771	16,304
売上債権の増減額(は増加)	66,216	443,387
たな卸資産の増減額(は増加)	1,345	3,066
仕入債務の増減額(は減少)	92,184	93,196
未払消費税等の増減額(は減少)	80,989	127,485
その他	85,972	175,870
小計	381,193	819,554
利息及び配当金の受取額	8,025	8,576
利息の支払額	16,763	16,467
法人税等の支払額	3,466	11,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	368,989	799,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	962,027	202,103
固定資産の売却による収入	1,320	1,657
投資有価証券の取得による支出	1,990	987
投資活動によるキャッシュ・フロー	962,698	201,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,700,000	700,000
長期借入金の返済による支出	266,736	417,444
自己株式の取得による支出	76	204
配当金の支払額	30,837	30,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,402,350	251,488
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	808,640	849,812
現金及び現金同等物の期首残高	1,458,669	1,723,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,267,310	2,572,852

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(不適切な会計処理)

当社は、「現場在庫」と呼ばれる棚卸資産(仕掛品及び原材料の一部)において不適切な会計処理が含まれている可能性が判明したため、社内調査を進めましたが、調査の過程において特定部門で、「現場在庫」の棚卸金額の著しい増加と、それを意図的に過大計上しているとの不正な会計処理がなされた疑いを確認しました。

これを受けて、当社は、2023年5月18日、不適切な会計処理の有無及び内容等の実態解明、再発防止策の策定等をし、株主をはじめとしたステークホルダーに対する説明責任を果たすことを目的として、外部有識者を委員に含めた特別調査委員会の設置を決定し、調査を進めてまいりました。

2023年7月27日に特別調査委員会から調査報告書を受領し、当社において、過去から一部の従業員による実地棚卸に基づかない棚卸報告がなされており、当該不正行為により仕掛品及び原材料残高が過大に計上されていたことの報告を受けました。

当社は一連の不正行為により計上された仕掛品及び原材料残高について、実際の仕掛品及び原材料残高への復元ができないことから、当第2四半期会計期間末の仕掛品及び原材料については、棚卸不正発覚後に実施した実地棚卸に基づいて算定した回転期間を用いて算定する方法によりその残高を改めて算定しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(販売費に含まれる金額)		
発送及び配送費	516,973千円	552,668千円
広告宣伝費	85,210 "	84,900 "
貸倒引当金繰入額	441 "	290 "
給料及び諸手当	752,970 "	753,594 "
賞与引当金繰入額	86,405 "	79,864 "
退職給付費用	25,153 "	24,058 "
減価償却費	27,974 "	28,343 "
(一般管理費に含まれる金額)		
役員報酬	47,986千円	44,878千円
給料及び諸手当	162,086 "	155,361 "
賞与引当金繰入額	27,580 "	24,325 "
退職給付費用	10,726 "	7,756 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,994 "	4,381 "
減価償却費	18,512 "	18,198 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
現金及び預金	2,267,310千円	2,572,852千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	"	"
現金及び現金同等物	2,267,310千円	2,572,852千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,411	15.00	2018年 3 月31日	2018年 6 月29日

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第 2 四半期累計期間(自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,410	15.00	2019年 3 月31日	2019年 6 月28日

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

関連会社がないため、記載していません。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

関連会社がないため、記載していません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

・当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	33円67銭	15円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	70,509	32,231
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	70,509	32,231
普通株式の期中平均株式数(株)	2,094,069	2,093,963
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月28日

日糧製パン株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀	俊	介	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀	口	佳	孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日糧製パン株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第86期事業年度の第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る訂正後の四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、限定付結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

限定付結論の根拠

追加情報(不適切な会計処理)に記載のとおり、会社は、過去からの月寒工場における実地棚卸に基づかない棚卸報告による仕掛品及び原材料残高について、実際の仕掛品及び原材料残高への復元ができないとして、当第2四半期会計期間末の仕掛品及び原材料については、棚卸不正発覚後に実施した実地棚卸に基づいて算定した回転期間を用いて算定する方法によりその残高を改めて算定している。当該仕掛品及び原材料残高の算定にあたっては、一連の不適切な処理の影響を受けていない回転期間が用いられているものの、一定の仮定に基づく推定計算による仕掛品及び原材料残高であり、当第2四半期会計期間末時点で実地棚卸に基づく棚卸報告が行われていなかったことから、当監査法人は、当第2四半期会計期間末の仕掛品及び原材料の実在性及び評価の妥当性について裏付けとなる十分な記録及び資料を入手することができなかった。このため、当第2四半期会計期間末の仕掛品18,335千円及び原材料99,586千円の実在性及び評価の妥当性に関して、結論の表明の基礎となる証拠を入手することができなかった。この影響は仕掛品、原材料及び売上原価等の特定の勘定科目に限定され、他の勘定科目には影響を及ぼさないことから、四半期財務諸表全体に及ぼす影響は限定的である。したがって、四半期財務諸表に及ぼす可能性のある影響は重要であるが広範ではない。

限定付結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、「限定付結論の根拠」に記載した事項の四半期財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成

基準に準拠して、日糧製パン株式会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期財務諸表に対して2019年11月8日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。